

【 決 算 公 告 】

第 14 期（2018 年 7 月 1 日から 2019 年 6 月 30 日まで）

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表

2019 年 9 月 27 日

東京都千代田区外神田 2 丁目 17 番 2 号

株式会社ビズライト・テクノロジー

代表取締役 田中博見

貸借対照表

(2019年6月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	147,973	流動負債	60,605
現金及び預金	92,965	買掛金	5,913
売掛金	33,603	1年内返済予定の長期借入金	14,592
製品	4,798	1年内償還予定の社債	14,000
原材料	4,574	未払金	2,348
仕掛品	7,084	未払費用	13,847
前払費用	2,057	未払法人税等	360
未収還付法人税等	0	未払消費税等	5,419
前払金	2,890	賞与引当金	2,220
固定資産	27,702	預り金	1,904
有形固定資産	2,872	固定負債	72,292
建物及び附属設備	2,097	社債	42,000
工具、器具及び備品	774	長期借入金	27,584
無形固定資産	2,633	資産除去債務	2,708
ソフトウェア	2,633	負債合計	132,898
投資その他の資産	22,196	純資産の部	
投資有価証券	52	株主資本	
出資金	10	資本金	34,500
長期前払費用	545	資本剰余金	
敷金	756	資本準備金	7,500
保険積立金	6,802	利益剰余金	
差入保証金	3,230	その他利益剰余金	777
長期性預金	10,800	繰越利益剰余金	777
		純資産合計	42,777
資産合計	175,675	負債・純資産合計	175,675

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2018年7月1日から2019年6月30日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		308,729
売上原価		189,688
売上総利益		119,040
販売費及び一般管理費		109,683
営業利益		9,357
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	0	
その他	1	2
営業外費用		
支払利息	1,296	
その他	5	1,301
経常利益		8,058
税引前当期純利益		8,058
法人税、住民税及び事業税		360
当期純利益		7,698

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2018年7月1日から2019年6月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	34,500	7,500	△6,920	35,079	35,079
当期変動額					
当期純利益			7,698	7,698	7,698
当期変動額合計	—	—	7,698	7,698	7,698
当期末残高	34,500	7,500	777	42,777	42,777

個別注記表

2018年7月1日から2019年6月30日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法より算定）を採用しております。

イ) 製品、原材料

総平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び附属設備 8～10年 工具、器具及び備品 2～6年

（有形固定資産の減価償却の方法の変更）

当社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、当社における今後取得が想定される設備・備品は耐用年数にわたり平均的かつ安定的な使用が見込まれるため、使用期間にわたって均等に費用配分する定額法を採用することが、当社の収益及び財産の実態をより適切に反映できると判断されることから、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は239千円減少し、営業利益は229千円増加しております。また従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の1株当たり当期純利益金額は35銭増加しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

①ソフトウェア及びハードウェアの受託開発に係る売上高の計上基準

検収基準を適用しております。

②保守サービスの提供による売上高の計上基準

保守サービスの提供期間をもって計上しております。

③自社製品の販売に係る売上高の計上基準

引渡基準を適用しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」「(2) 固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く）」を参照ください。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 20,659千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	646,540	—	—	646,540
合計	646,540	—	—	646,540
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(2) 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			
		当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末
第3回新株予約権	普通株式	—	15,000	—	15,000
合計		—	15,000	—	15,000

(注)目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に照らして、必要な資金（主に社債及び銀行借入）を、調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しておりますが、デリバティブ取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。社債は、運転資金を目的としたものであり、償還日は決算日後3年9カ月であります。

借入金は、運転資金を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年8カ月であります。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいる

ため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年6月30日における貸借対照表計上額、時価及び差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	92,965	92,965	—
(2) 売掛金	33,603	33,603	—
(3) 投資有価証券	52	52	—
(4) 長期性預金	10,800	10,800	0
資産計	137,420	137,420	0
(1) 買掛金	5,913	5,913	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	14,592	14,592	—
(3) 1年内償還予定の社債	14,000	14,000	—
(4) 長期借入金	27,584	26,533	△1,050
(5) 社債	42,000	41,836	△163
負債計	104,089	102,876	△1,213

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の価格によっております。

(4) 長期性預金

元利金の合計額を新規に同様の預金に預入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 1年内償還予定の社債

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 出資金(貸借対照表計上額10千円)は、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

3. 金融債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	92,965	—	—	—	—	—
売掛金	33,603	—	—	—	—	—
長期性預金	—	—	10,800	—	—	—
合計	126,568	—	10,800	—	—	—

4. 長期借入金の返済及び社債の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金 (1年内返済予定 の長期借入金含む)	14,592	15,744	7,440	4,400	—	—
社債 (1年内償還予定 の社債含む)	14,000	14,000	14,000	14,000	—	—
合計	28,592	29,744	21,440	18,400	—	—

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)

繰延税金資産	
賞与引当金	767
未払費用	119
製品評価損	72
資産除去債務	936
税務上の繰越欠損金 (※1)	33,171
繰延税金資産小計	35,067
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (※1)	△32,889
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,848
評価性引当額小計	△34,738
繰延税金資産合計	328
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△328
繰延税金負債合計	△328
繰延税金資産(負債)の純額	—

(※1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期別の金額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※2)	17,501	2,998	—	—	12,671	33,171
評価性引当額	17,501	2,951	—	—	12,436	32,889
繰延税金資産	—	46	—	—	234	281

(※2) 法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等との負担率との差異

法定実効税率	34.59%
(調整)	
均等割	4.47%
評価性引当額の増減額	△267.98%
税務上の繰越欠損金の期限切れ	232.49%
その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税の負担率	<u>4.47%</u>

7. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 66円16銭

(2) 1株当たり当期純利益 11円91銭

9. 重要な後発事象に関する注記

2019年7月30日開催の取締役会において、下表のとおり、資金の借入を行うことを決議し、同日、借入先との契約を締結しております。

用途	設備投資資金
借入先	株式会社北洋銀行
借入金額	1億2,900万円
借入日	2019年9月30日（予定）
返済期日	2026年3月31日（予定）
返済方法	元金均等返済（3カ月毎）、当初6カ月間元金返済猶予
金利	固定金利（6年目以降変動）
担保資産又は保証の内容	無担保・無保証人

10. その他の注記

(1) 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務資産の概要

札幌本社の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務等であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.323%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,699 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	8
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	2,708

(2) ストック・オプション等に関する注記

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

①ストック・オプションの内容

	2017年 ストック・オプション①	2017年 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 17名	当社取締役 1名 当社監査役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 160,000株	普通株式 15,000株
付与日	2017年12月15日	2017年12月15日
権利確定条件	付されておられません。	付されておられません。
対象勤務期間	定めておられません。	定めておられません。
権利行使期間	2020年1月6日から 2027年11月30日まで	2018年7月2日から 2027年11月30日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの数

	2017年 ストック・オプション①	2017年 ストック・オプション②
権利確定前 (株)		
前事業年度末	157,500	15,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	15,000
未確定残	157,500	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	—	15,000
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	15,000

(2)単価情報

	2017年 ストック・オプション①	2017年 ストック・オプション②
権利行使価格 円	500	500
行使時平均株価 円	—	—
付与日における 公正な評価単価 円	—	—

以上